

## 株主・投資家の皆様へ

平素より弊社グループに多大なるご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

今年も株主総会を迎えるに当たり、改めて近年の経済状況を振り返ってみました。原油価格は2013年7月に1バレル/100ドルを超えてから、約1年に渡りその水準を維持しましたが、その後わずか半年で1バレル/50ドルを切る状態となりました。為替も2014年夏頃までは1ドル/102円前後でしたが、急激な円安が進み1ドル/117円になりました。そして、財務省が2015年1月26日に発表した2014年の貿易統計速報（通関ベース）によると、日本の貿易収支は1兆2千781億円の赤字でした。赤字額は13年（1兆4,684億円）を上回り、比較可能な1979年以降で過去最大になりました。円安を背景に、火力発電用の液化天然ガス（LNG）などの燃料を中心に輸入額が膨らんだためであり、我が国の貿易赤字はこれで4年連続となります。

これらのデータを見てもわかる通り、高度成長期の日本を支えた産業の加工貿易モデルは、完全に終焉期を迎えたのではないでしょ

うでしょうか。また、1980年代を支えた高度消費社会も、東大物価指数が示すようにデフレ基調が止まらず、消費が停滞しています。これまでの大量生産大量消費の経済モデルでは、内需経済は増幅しない時代に突入しているのです。東日本大震災以後の復興需要や5年後のオリンピック需要も、内需経済を活性化させるには状況が一過性で特殊すぎ、また建設需要があっても労働人件費や輸入原料・資材が高騰する現在の状況では、拡大再生産という経済活況は望めません。

私たちは、日本経済が高度成長社会から高度成熟社会へ移行していることを、正しく認識する必要があるのではないのでしょうか。アミタグループは、高度成熟社会の新しい国内需要を探り出し、形にすることが重要と考えています。そこで弊社は、2015年1月より「人口動態」「技術革新」「社会価値」を将来予測の為に重要な三要素と定義し、国内・海外事業を総合的・戦略的に俯瞰し相乗効果を生み出すために、これまで3つあった事業ドメインを「環境戦略デザイン事業」と「地域デザイン事業」の2つに整理いたしました。

「環境戦略デザイン事業」は、産業の持続

可能性を支援する事業です。飽和状態の国内市場において、企業はグローバル市場での競争激化に伴い経営資源の集中と選択を加速させています。その際、ほとんどの企業にとって環境領域は本業ではありませんが、無視することのできない重要な領域です。そこで、リスクとコストを同時低減できる、プロフェッショナルへのアウトソーシングが求められます。例えば、数十年前までは、国内企業のセキュリティ領域と言えば、愛社精神のある社員が宿直室で夜警をすることが常識でしたが、現在ではヒューマンエラーの防止とコストダウンの同時実現として、セキュリティ会社による機械警備へのアウトソーシングが常識になっています。一方環境市場では、ルーチンの事務作業的な環境タスクにおいても、多大なりソースとコストをかけて自社内で管理している企業がまだまだ多数を占めています。しかし、本格化したグローバル市場競争時代を迎えて、アウトソーシングの需要がいよいよ顕在化してきました。この環境管理業務のアウトソーシング事業を中心に、企業の環境価値向上を攻守両面からサポートしていくのが「環境戦略デザイン事業」です。

## 株主・投資家の皆様へ

また「地域デザイン事業」は、地域の未利用資源を活用したコンパクトで自立した地域づくりを支援する、自治体向けのサービスです。「エネルギー・資源・食の自立」をスローガンに、社会技術を用いた地域の包括的資源循環システムを構築することで、資源・エネルギー・経済・雇用等を創出し、安心して住み続けられる豊かな地域の創出をサポートします。例えば、大量生産大量消費の時代は、大量廃棄の時代でもありました。その時に作られた下水処理施設やごみ焼却施設といった社会インフラは、耐用年数の築20年を越えるものが日本全体の44%以上もあり、5年後には80%近くに跳ね上がります。しかし、これらの社会インフラの老朽化が進んでいるとはいえ、人口減少と高齢化社会である日本において、その建て替えはコスト面からみて現実的ではありません。アミタグループが提示する解決方法は、現在宮城県南三陸町などで進めている、エネルギーと資源の循環技術の中核とした、包括的資源循環システムによる、地域のつながりを重視した新しい社会システムの構築です。

このような、社会基盤から地域活性を支援する地域デザイン事業は、今後ますます国内

需要が高まると考えています。

また、海外進出した日系企業においては、製造コストは低くなりましたが、逆に環境リスクが高まってきています。そこで、35年以上培ってきたリサイクル技術や環境リスクのソリューション提供事業の海外展開を強化していきます。同時に、驀進するアジア地域の経済発展の影で増殖する環境問題についても、これまでの国内市場での経験で培った知見・技術を活かし、積極的な課題解決提案を図ってまいります。

今後、世界規模でのエネルギーや資源の調達リスクが顕在化していきます。人口動態が減少しても増加しても、循環技術によるリサイクル技術や包括的資源循環システムなどは、新しい社会システムとして社会ニーズを満たすものだと考えています。

2014年からスタートした経営三か年計画において、初年度である2014年は敢えて赤字予算を組み、業態改革を断行しました。その結果、環境アウトソーシング事業も順調に展開し、ITを活用した廃棄物管理サービスも売上ベースで1億円超えを達成しました。

また、包括的資源循環システムの提案を行っていた宮城県南三陸町では、その中核インフラとなるバイオガス施設の竣工が決まり、同時に台湾でもリサイクル工場の建設が決定するなど、未来に向けた明るい兆しが次々と芽生えた1年でした。

2015年は、業態改革をより一層押し進め、結果を出す年とすることで、2016年の業態改革完遂につなげて行きたいと思っております。

今後とも、アミタグループへの一層のご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成27年3月24日

アミタホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長

熊野 英介

熊野 英介

